

高知県

シニア災害ボランティアセミナー開催報告

災害に強い地域づくり
過去の災害に学び、次世代に伝える

平成26年2月14日（金）、高知県立ふくし交流プラザにおいて、シニア世代のボランティア参加について考える機会を設ける目的で、高知県と当協会主催による「シニア災害ボランティアシンポジウム 災害に強い地域づくり」過去の災害に学び、次世代に伝える」が開催されました。

冒頭に、主催者を代表して、当協会の大竹邦実理事長、高知県の松岡哲也地域福祉部副部長が挨拶し、続いて、講演および事例発表と討論会が行われました。概要はつぎのとおりです。

講演

13:10～14:10

災害時のボランティア活動の目的と役割、求められる平時の取り組み

「シニア・エンパワメント・オフィス FEEL DO

代表 栗原 英文氏



まず始めに、昨年改訂された災害対策基本法について「災害対策は、被災者による主体的な取り組みを阻害することのないよう配慮しつつ、生活再建できるように整えるもの」「時期に応じた適切な被災者の援護の確保を旨とする」「被災者が主体であり、個別対応が必要である」ことが記され、「避難所、在宅、遠隔地のそれぞれの避難生活が、

復興に向け、経済的自立に向けた問題に対応しなければならぬ」という理念が明記されたと説明されました。

さらに、「ボランティアによる防災活動は、自主性を尊重し、相互に連携しなければならない」とことが明記され、組織化による官民連携の重要性を強調。ボランティアセンターの目的は「被災した地域と住民を支援すること」で、単にボランティアすることではないと話されました。

災害ボランティア活動は、「被災者一人一人の生活再建を図ること」「家を住めるようにするだけではなく、幸せ指標（住む、費やす、働く、育てる、学ぶ、交流する、癒やす、遊ぶ）が成り立つこと」と述べられました。

東日本大震災ではシニアボランティアの参加が2割と3割と言われ、経験や知識を生かした活動は大変重要で、一例として森林組合出身者による「宮城の森」再生の取り組みが紹介されました。

また、宮城県の小中高生を対象にした防災福祉学習、高知県南国市のおはよう隊の活動を例に、住民が主体となつて防災活動を行うことの重要性が述べられ、地域の住民が見守り合い、思い合う社会をつくり、その延長線上に、災害ボランティア活動があり、災害時の助け合いとなる、普段の地域づくりや見守りネットワークという基礎的、

土台的な福祉、自治活動が大事なのではないかと述べられました。

事例報告①

14:20～14:50

東松島市社会福祉協議会の被災者支援活動

宮城県東松島市社会福祉協議会常務理事

阿部 英一氏



東日本大震災における東松島市の被災状況を説明された後、東松島市社会福祉協議会の被災者支援活動が紹介されました。

● 社協が取り組んだ被災者支援と災害ボランティアセンター

震災翌日に福祉避難所の運営開始。その後、緊急小口資金貸付実施、生活復興支援資金貸付実施、災害ボランティアセンターを開設。生活復興支援センターとして継続中に、他の自治体からの支援も受け運営。運営方針を①地元住民や行政が取り組みない部分に取り組み、②目標を立て、家族単位、一定の生活を営め、仮設住宅に移るまで対応、③地域住民の自立支援の3つのポイントに絞る活動。

● 応急復旧から生活支援へ

平成23年10月、東松島市被災者サポートセンターを設置。市と共同で被災者の悩みや不安に耳を傾け、支援する100名要員の体制を作った。ここでは、各方面で活躍しノウハウをもつシニアのサポートに助けられている。被災者訪問ではリスク度をつけ、6割の人たちをきちんと見守る必要



があることを確認。被災者への行政・生活情報の提供のため新聞を年6回発行。今後の担い手育成として、日光市、宇都宮市との高校生交流事業を実施。

●支援活動を通じて見えてきた生活課題とその対応について

生活課題は、①仮設住宅の過疎化と集約、②自治会機能の衰退、③住民同士の自発的な交流機会の減少、④近所つきあいの希薄化、⑤孤立感の顕在化と不可視化の同時進行、⑥自立可能世帯と自立困難世帯の二極化などが現出。今後の対応は、①寄り添い型訪問活動の強化、②お茶会活動支援の強化、③傾聴ボランティア活動の推進、④自治会機能の補完、⑤生活課題に関する連絡会議の設置、⑥生活困窮者への自立支援に向けた援助体制の整備など。

最後に、これからのボランティア活動として、ボランティアの受け入れ環境づくり、「お互い様」の支え合い関係づくり、みんなで支え合う新たな「共助社会」の構築が必要と話されました。

事例報告②

14:50～15:20

鳥取県西部地震における被災後の地域づくり活動

日野ボランティア・ネットワーク

山下弘彦氏



日野町は人口約3600人、高齢化率42%の中山間地で、2000年に発生した鳥取県西部地震（震度6強、M7.3）の被災地です。

震災後、1年間で県内外延べ3750人が活動したボランティアなどから、片付けの手伝い、被害を受けた屋根のビニールシート掛け、仮設住宅への引越し手伝い、花のプレゼント、食事会などの支援を受け、復興してきたと述べられました。

日野ボランティア・ネットワークでは、地元住民、子供たち、県内外の民生委員や自治会役員などへ防減災や地域活動の啓発を行うほか、他の被災地への支援も行っています。被災した高齢者宅を訪問し「息子ができたみたい」「二人だと寂しい」といった声を聞くと、支援活動においては片付けや修繕したりするだけでなく、高齢者のケアをしたり、つながりを強めるなどの大切さを実感。気軽に助けたり、助けられたりできる地域にしたいと、日野町では、高齢者に手づくり誕生日プレゼントを届ける見守り訪問を行っていると紹介されました。

また、ボランティア支援を遠慮する高齢者もいることから、平常時から困ったことがあれば「助けて」「手伝って」と言える環境づくりが必要と述べられ、誰にも世話にならないではなく、お互いに世話になりながら暮らしていくことが、災害時にも生きてくると話されました。

事例報告③

15:20～15:50

高知県における過去の災害ボランティアの取り組み

認定NPO法人NPO高知市民会議

理事 山崎水紀夫氏

高知県では平成10年の高知豪雨では1万世帯以上が床上浸水をする甚大な被害が発生。この復旧活動に県内外ボランティアが3800人参加



し、同県にとってボランティア元年と言われたと。3年後の平成13年の西南豪雨では12日間で1万2000人のボランティアが活動し飛躍的に災害ボランティアへの認知度が高まったと話されました。

被災地では援助を受けとめる力「受援力」が重要となり、それがなければ復旧作業が十分に行かないと指摘。例として、救援物資を人数分揃ってからの配布に「たわつて必要な人にすぐ送れなかった」と、ボランティア拒否による復旧の遅れなどが挙げられ、今後の課題と話されました。

災害ボランティアの3原則として、①被災者本位（ボランティア参加者が主人公ではない）②地元主体（地域の復元力のサポート）③安全管理を挙げ、地域活動の注意点として、被災者に寄り添う支援が大切と述べられました。

最後に、南海トラフ地震への備えとして、災害ボランティアセンターの設置やガイドライン作成の必要性が説かれました。

事例報告に引き続き、事例発表者3名による討論会が行われました。討論会では「災害に強い町をつくるには、普段から安心して暮らせる町をつくること」が提言され、締めくくられました。

全体を通して、地域での結束の大切さ、支援・受援相互の理解、そして、経験豊富なシニアパワーの必要性が語られ、過去の災害を忘れることなく、事前の準備と発生時の適切かつ迅速な行動の重要性を改めて認識するシンポジウムとなりました。